

第14回定時株主総会招集ご通知の ホー ム ペー ジ 開 示 事 項

第14期（自2018年4月1日
至2019年3月31日）事業報告

会社の新株予約権等に関する事項
会社の支配に関する基本方針
連 結 持 分 変 動 計 算 書
連 結 計 算 書 類 の 連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

株式会社三菱ケミカルホールディングス

法令及び当社定款第18条に基づき、当社ホームページ (<https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>)
に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであります。

会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有する新株予約権の概要（2019年3月31日現在）

発行決議の日	新株予約権 1個当たり の払込金額	権利行使期間	役員の 保有状況	目的である株式の 種類及び数
2008年8月25日	25,700円	2008年9月11日から 2028年9月10日まで	1名 269個	当社普通株式 13,450株
2010年8月30日	19,800円	2010年9月15日から 2030年9月14日まで	2名 638個	当社普通株式 31,900株
2011年8月30日	24,300円	2011年9月15日から 2031年9月14日まで	1名 630個	当社普通株式 31,500株
2012年8月28日	14,050円	2012年9月13日から 2032年9月12日まで	1名 210個	当社普通株式 10,500株
2014年8月28日	24,250円	2014年9月13日から 2034年9月12日まで	1名 210個	当社普通株式 10,500株
2015年9月11日	26,500円	2015年9月29日から 2035年9月28日まで	1名 630個	当社普通株式 31,500株
2016年7月1日	22,750円	2016年7月20日から 2036年7月19日まで	2名 960個	当社普通株式 48,000株
2017年7月10日	44,350円	2017年7月26日から 2037年7月25日まで	2名 855個	当社普通株式 42,750株
2018年7月9日	41,700円	2018年7月25日から 2038年7月24日まで	5名 1,782個	当社普通株式 89,100株

- (注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数は、1個当たり50株であります。ただし、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、新株予約権1個当たりの株式数を調整します。
2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たり1円であります。
3. 各新株予約権は、新株予約権者が、それぞれの権利行使期間内において、原則として当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、行使することができます。
4. 上記のほか、当社役員1名が、退任取締役として2011年8月30日の発行決議に基づき交付を受けた新株予約権を270個、他の当社役員1名が、退任執行役として2016年7月1日の発行決議に基づき交付を受けた新株予約権を270個保有しております。
5. 当社は、社外取締役に対して、職務執行の対価として新株予約権を交付しておりません。
6. 上記の表は、当社役員が当社執行役員又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは執行役員として交付を受けた新株予約権を含んでおりません。

(2) 当期において当社執行役員等に対して交付した新株予約権の概要

発行決議の日	新株予約権の払込金額	権利行使期間	執行役員等への交付状況	目的である株式の種類及び数
2018年7月9日	無償	2018年7月25日から 2038年7月24日まで	執行役員（8名） 1,008個 退任執行役（2名） 780個	当社普通株式 89,400株

- (注) 1. 新株予約権の目的である株式の数は、1個当たり50株であります。ただし、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、新株予約権1個当たりの株式数を調整します。
 2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たり1円であります。
 3. 新株予約権は、権利行使期間内において、交付対象者が、原則として当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、行使することができます。

(3) 転換社債型新株予約権付社債の概要（2019年3月31日現在）

イ. 2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

発行決議の日	2017年3月14日
新株予約権の数	7,500個
新株予約権の目的である株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的である株式の数	本社債の額面金額の総額（750億円）を転換価額で除した数
新株予約権の払込金額	無償
転換価額	1,262.2円
権利行使期間	2017年4月13日から2022年3月16日まで
当期末日における新株予約権の数	7,500個

ロ. 2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

発行決議の日	2017年3月14日
新株予約権の数	7,500個
新株予約権の目的である株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的である株式の数	本社債の額面金額の総額（750億円）を転換価額で除した数
新株予約権の払込金額	無償
転換価額	1,244.4円
権利行使期間	2017年4月13日から2024年3月15日まで
当期末日における新株予約権の数	7,500個

(注) イ及びロの転換価額は、当社が時価を下回る価額で当社普通株式を発行し、若しくは処分する場合、又は当社普通株式の株式分割等を行う場合には、調整します。

(4) 新株予約権の総数等（2019年3月31日現在）

当社が発行した新株予約権のうち、当期末において未行使の新株予約権の総数並びにその目的である株式の種類及び数は、以下のとおりです。

イ. 当社役員及び執行役員等に付与した新株予約権

総数	20,570個
目的である株式の種類及び数	当社普通株式 1,028,500株

ロ. 転換社債型新株予約権付社債として発行した新株予約権

総数	15,000個
目的である株式の種類及び数	当社普通株式 119,685,000株

会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりませんが、基本的な考え方は以下のとおりであります。

当社は、効率的かつ透明性の高いグループ経営を行い、経営資源の最適配分を通じて、競争力・収益力を高め、グループとして企業価値のさらなる向上を図ることが、株主の皆様からの負託に応えることになるものと考えております。

当社は、いわゆる「買収防衛策」を導入しておりませんが、当社グループの企業価値や株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大量取得行為が行われる場合には、当社として適切と考えられる措置を講じてまいります。

連結持分変動計算書

(自 2018年4月1日)
(至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剩余金	自己 株式	利益 剰余金
2018年4月1日残高	50,000	321,111	△43,569	956,946
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△85
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高	50,000	321,111	△43,569	956,861
当期利益	—	—	—	169,530
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	169,530
自己株式の取得	—	—	△20,033	—
自己株式の処分	—	△39	42	—
配当	—	—	—	△52,867
株式報酬取引	—	609	—	—
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△204	—	—
企業結合又は事業分離	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△24
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	373
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	366	△19,991	△52,518
2019年3月31日残高	50,000	321,477	△63,560	1,073,873

	その他の資本の構成要素						親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計				
2018年4月1日残高	51,544	—	△50,455	173	1,262	1,285,750	633,740	1,919,490	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△85	△61	△146	
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高	51,544	—	△50,455	173	1,262	1,285,665	633,679	1,919,344	
当期利益	—	—	—	—	—	169,530	47,199	216,729	
その他の包括利益	4,152	△3,823	△5,075	△3,129	△7,875	△7,875	△2,956	△10,831	
当期包括利益	4,152	△3,823	△5,075	△3,129	△7,875	161,655	44,243	205,898	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△20,033	—	△20,033	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	3	—	3	
配当	—	—	—	—	—	△52,867	△38,025	△90,892	
株式報酬取引	—	—	—	—	—	609	—	609	
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	25	25	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	△204	5,796	5,592	
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	—	2,265	2,265	
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△24	△76	△100	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△4,196	3,823	—	—	△373	—	—	—	
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	—	3,143	3,143	3,143	—	3,143	
所有者との取引額等合計	△4,196	3,823	—	3,143	2,770	△69,373	△30,015	△99,388	
2019年3月31日残高	51,500	—	△55,530	187	△3,843	1,377,947	647,907	2,025,854	

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結計算書類の作成基準

当社及びその子会社(以下、「当社グループ」といいます。)の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」といいます。)に準拠して作成しております。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社等の数 554社

上記にはジョイント・オペレーション4社を含めております。

主要な連結子会社名 三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート、大陽日酸㈱

重要な連結の範囲の変更

当社の連結子会社である大陽日酸㈱によるプラクスエア社(米国)の欧州事業取得に伴い、当連結会計年度末において、ニッポン・ガシズ・ユーロ・ホールディング社、他37社を新たに連結の範囲に含めております。

3. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社の数 151社

主要な会社名 三菱エンジニアリングプラスチックス㈱

重要な持分法の適用の範囲の変更

当社の連結子会社である大陽日酸㈱によるプラクスエア社(米国)の欧州事業取得に伴い、当連結会計年度末において、18社を新たに持分法の適用の範囲に含めております。

4. 会計方針に関する事項

(1) デリバティブを除く金融資産の評価基準及び評価方法

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権を、発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。当社グループは、当初認識においてその分類を決定しております。

負債性金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

また、次の条件がともに満たされる負債性金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。それ以外の負債性金融資産は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却を目的とした事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

資本性金融資産については、トレーディング目的を除き、個々に純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引コストを加算した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後は、その分類に応じて以下の通り測定しております。

(a) 債却原価で測定する金融資産

債却原価で測定する金融資産については、実効金利法による債却原価で測定しております。

(b) その他の金融資産

債却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定しております。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益若しくはその他の包括利益として認識しております。

資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には利益剰余金に振り替えております。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、ほとんどすべてのリスクと経済価値が移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止しております。

当社グループがリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡した金融資産に対する支配を保持している場合には、当社グループは継続的関与の範囲で当該金融資産に対する留保持分及び関連して支払う可能性がある負債を認識しております。

(iv) 減損

当社グループは、金融資産及び金融保証契約の減損の認識にあたっては、期末日ごとに償却原価で測定する金融資産又は金融資産グループ若しくは金融保証契約に当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかに基づいております。

なお、償却原価で測定する金融資産又は金融資産グループについて、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。ただし、営業債権については、当初から残存期間にわたる予想信用損失を認識しております。

当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、残存期間にわたる予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判断しており、デフォルトリスクに変化があるかどうかの判断にあたっては、主に延滞(期日超過情報)を考慮しております。

また、予想信用損失は、契約上受け取ることのできる金額と、過去の信用損失等に基づいて受取りが見込まれる金額との差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

当社グループは、為替リスクや金利リスクをヘッジするために、それぞれ為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用してあります。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は、純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体（海外子会社等）に対する純投資のヘッジの有効部分は、その他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ関係の開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺する際のヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法（ヘッジ非有効部分の発生原因の分析及びヘッジ比率の決定方法を含む。）等を含めております。当社グループは、ヘッジ関係の指定時に及び継続的に、ヘッジ取引を利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるか評価しております。具体的には、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係が相殺をもたらす場合においてヘッジが有効であると判断しております。

ヘッジ会計に関する要件を満たすヘッジは、IFRS第9号「金融商品」に基づき以下の通り分類し、会計処理を行っております。

(a) 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値変動は、純損益として認識しております。ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し純損益として認識しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに純損益として認識しております。

その他の包括利益に計上したヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識している金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却、又は他のヘッジ手段への入替えや更新が行われずに終了又は行使された場合、若しくはリスク管理目的の変更等ヘッジ会計が中止された場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益は、予定取引が発生するまで引き続き資本に計上しております。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資から発生する換算差額については、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理しております。ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち、有効部分はその他の包括利益で認識し、非有効部分は純損益として認識しております。在外営業活動体の処分時には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価を含めております。

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定しております。原価の算定にあたっては、主として加重平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の測定に原価モデルを採用しております。

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入コストを含めております。

土地以外のすべての有形固定資産について、取得原価から期末日における残存価額を差引いた償却可能価額を、定額法により規則的に配分するよう減価償却を実施しております。

主な有形固定資産の見積耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物	3 - 50年
機械装置及び運搬具	2 - 22年
工具器具及び備品	2 - 25年

(ii) 無形資産

当社グループは、無形資産の測定に原価モデルを採用しております。

無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定し、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。なお、内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として認識しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

主な無形資産の見積耐用年数は、以下の通りであります。

技術に係る無形資産 4 - 20年

顧客に係る無形資産 5 - 30年

ソフトウェア 3 - 5年

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、毎年かつ減損の兆候が存在する場合はその都度、個別に又は各資金生成単位で減損テストを実施しております。

(iii) リース

リース契約は、リース資産の所有に伴うリスク及び経済価値が、実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース債務を、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しております。また、リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しており、当該金融費用は、純損益として認識しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期の費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の債務(法的又は推定的)を有しております、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、債務を決済するために必要となると見込まれる支出の現在価値で測定しております。現在価値の算定には、貨幣の時間価値と負債に固有のリスクについての現在の市場の評価を反映した税引前の割引率を用いております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を使用して制度ごとに個別に算定しております。

割引率は、期末日時点の優良社債の利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識した後、直ちに利益剰余金に反映しております。また、過去勤務費用は、発生した期の費用として認識しております。

確定拠出制度に係る費用は、拠出した期の費用として認識しております。

(7) 収益の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換で、権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱の4事業会社を中心に4つの事業領域（「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」）において事業活動を行っており、国内外の顧客に多種多様な製品等の提供を行っております。

これらの事業における製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(8) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社グループの連結計算書類は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、当社グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。

外貨建ての貨幣性資産及び負債は、期末日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、在外営業活動体に対する純投資のヘッジ手段として指定された金融商品、その他の包括利益を通じて測定される金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の直物為替相場により、収益及び費用は取引日の直物為替相場又はそれに近似するレートにより、それぞれ円貨に換算し、その換算差額はその他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体が処分された場合には、当該在外営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益として認識しております。

(9) のれんに関する事項

のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上しております。

のれんは、取得日以降企業結合のシナジーによる便益が生じると期待される個々の資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

のれんは、毎年かつ減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

なお、のれんについては、減損損失の戻入れを行っておりません。

(10) 売却目的で保有する資産及び非継続事業

非流動資産(又は処分グループ)の帳簿価額が、継続的使用よりも主として売却取引によって回収が見込まれる場合に、「売却目的で保有する資産」に分類しております。なお、1年以内に売却の可能性が非常に高く、かつ当該資産(又は処分グループ)が現在の状態で直ちに売却可能である場合にのみ、上記要件に該当するものとしております。売却目的保有に分類した非流動資産(又は処分グループ)については、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

売却目的保有に分類した資産のうち有形固定資産及び無形資産については、減価償却又は償却を行っておりません。

非継続事業には、既に処分したか又は売却目的保有に分類した企業の構成単位が含まれており、当社グループの1つの事業を構成し、その1つの事業の処分の計画がある場合に認識しております。

(11) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更等

当社グループが当連結会計年度より適用している主な基準書及び解釈指針は、以下のとおりであります。

基準書及び解釈指針	新設・改訂の概要
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する現行の会計処理及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 主に、財又はサービスが顧客に移転するにあたって、企業が当該財又はサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で収益認識することを求めております。

なお、IFRS第15号の適用による当社グループの連結計算書類への影響は軽微であります。

また、IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額は軽微であります。

連結財政状態計算書に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

有形固定資産	24,894百万円
その他	763百万円
担保に係る債務	8,856百万円

2. 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権	8,257百万円
その他の金融資産(非流動)	1,550百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

3,432,448百万円

4. 保証債務等

金融機関からの借入金に対する保証債務等

保証債務残高	10,196百万円
--------	-----------

連結持分変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

1,506,288千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2018年5月16日 取締役会	普通株式	24,470百万円	17円	2018年3月31日	2018年6月5日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	28,463百万円	20円	2018年9月30日	2018年12月4日

(注) 2018年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金66百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

2019年5月22日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会	普通株式	28,463百万円	利益剰余金	20円	2019年3月31日	2019年6月4日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金66百万円が含まれております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式

120,714千株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、幅広い分野にわたり、様々な国や地域で事業活動を行う過程で財務上のリスクに晒されております。当該リスクを低減又は回避するために、一定の方針等に基づきリスク管理を行っております。また、デリバティブ取引については限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的の取引は行わないこととしております。なお、デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、定期的に所管の役員に契約残高、公正価値等を報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結財政状態計算書計上額及び公正価値については、次のとおりであります。なお、連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品及び償却原価で測定する金融商品のうち公正価値と帳簿価額が合理的に近似している金融商品は、次の表に含めておりません。

			(単位：百万円)
	連結財政状態計算書 計上額	公正価値	
資産			
債券	30,000	29,982	
合計	30,000	29,982	
負債			
長期借入金	778,513	793,472	
社債	600,468	609,081	
合計	1,378,981	1,402,553	

債券

市場価格のない債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格を参考し算定しております。

長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

社債

市場価格に基づき算定しております。

3. 金融資産の譲渡に関する事項

金融資産の認識の中止の要件を満たさずに譲渡した営業債権については、20,097百万円を「営業債権」に含めて表示しており、譲渡により入金した金額24,322百万円を「社債及び借入金」に含めて表示しております。なお、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。また、正味ポジションは主に営業債権の売却に係る留保部分及び営業債権の入金と借入金返済の期間差により発生しております。これらの営業債権は、手形の振出人又は債務者が支払不履行となった場合に、当社グループに支払義務の全部又は一部が遡求されることから、当社グループが譲渡資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持していると判定されたものであります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり親会社所有者帰属持分	970円46銭
基本的 1 株当たり当期利益	119円22銭

企業結合に関する注記

1. 大陽日酸㈱によるプラクスエア社（米国）（Praxair, Inc.）の欧州事業の取得

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、子会社であるニッポン・ガシズ・ユーロ・ホールディング社等を通じ、プラクスエア社（米国）の欧州事業を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	プラクスエア・スペイン社（Praxair Espana S. L. U.）
事業の内容	プラクスエア社（米国）の欧州事業のうち、ドイツ・スペイン・ポルトガル・イタリア・ノルウェー・デンマーク・スウェーデン・オランダ・ベルギーの産業ガス事業、英国・アイルランド・オランダ・フランスにおける炭酸ガス事業、及びヘリウムに関する事業

② 企業結合を行った主な理由

大陽日酸㈱は、業界再編が進む中でグローバル競争力を高め、確固たる地位を確立するため、長期経営ビジョンとして「売上収益1兆円、営業利益率10%、ROCE10%以上、海外売上収益比率50%以上」の実現を掲げています。本買収は当ビジョンの実現に向けて大きく前進する手段となり、戦略的な意義を併せ持つ絶好の投資機会と捉えております。

欧州の産業ガス市場は北米に次いで大きく、かつ競争環境も安定しております。本買収により、未参入であった当該地域で一定シェアの事業を獲得することで、グローバル化を大きく進めることになります。また、収益性の高い事業を一定の規模・ネットワーク（製造拠点等）とともに取得できることに加え、現在のトップマネジメント層を含む有為な人材や事業プラットフォームも併せて獲得できます。こうした事業基盤において、大陽日酸㈱が有する環境規制対応などの製品を展開するとともに、グローバル企業向けのマーケティング機能拡張などグループの横串機能を強化していく方針であります。

③ 取得日

2018年12月3日

④ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

⑤ 取得した議決権付き資本持分の割合

主として100%

(2) 取得資産、引受負債の純額、非支配持分及びのれん

取得日現在の取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の公正価値の純額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	取得日 (2018年12月3日)
取得資産及び引受負債の純額	327,711
非支配持分	2,265
のれん	310,401

2. マチソン・トライガス社による米国でのHyCO事業及び関連する事業資産の譲受

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、同社の100%子会社である米国のマチソン・トライガス社を通じて、ドイツのリンデ社の子会社であるリンデ・ガス・ノース・アメリカ社が米国で行っているHyCO事業の一部及び関連資産を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 リンデ・ガス・ノース・アメリカ社 (Linde Gas North America LLC)

事業の内容 リンデ・ガス・ノース・アメリカ社が米国で行っているHyCO事業(注)
の一部

(注) 天然ガス等から水蒸気改質装置などで分離される水素(H₂)・
一酸化炭素(CO)を、石油精製・石油化学産業などにパイプラインを通じて大規模供給する事業

② 企業結合を行った主な理由

大陽日酸㈱は中期経営計画「Ortus Stage2」での戦略として、M&Aを活用したガステクノロジーの領域拡大を目指しており、製品ラインナップ拡充による提案力強化の観点から、HyCO事業への本格的参入を検討しておりました。今回の買収によりこれが実現し、大陽日酸グループとして以下の効果が期待できます。

- (i) H₂・COのオンラインサイト供給による中長期での安定的な収益を獲得
- (ii) HyCO事業の効率的な運営を可能とするリソース(人・技術)を獲得
- (iii) 米国での新規オンライン需要(石油精製、石油化学など)での提案力強化

③ 取得日

2019年2月27日

④ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする事業譲受

(2) 取得資産、引受負債の純額及びのれん

取得日現在の取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の公正価値の純額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	取得日 (2019年2月27日)
取得資産及び引受負債の純額	38,948
のれん	7,185

なお、企業結合当初の会計処理は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積もりによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。

重要な後発事象

(株生命科学インスティテュートによるヘルスケア関連事業に係る戦略的資本提携)

当社の連結子会社である株生命科学インスティテュート（以下「LSII」といいます。）は、国内・海外でヘルスケア関連事業を展開するPHCホールディングス株（以下「PHCHD」といいます。）との間で、戦略的資本提携について2019年5月14日付で合意しました。LSIIは、ヘルスケア関連事業のさらなる展開を図るため、同社が保有する株LSIメディエンスの全株式を、PHCHDの一部株式と交換することでPHCHDに資本参加（13.72%）します。

PHCHD及びLSIIは、競争法関係当局の承認が得られることを条件として、上記株式交換を完了する予定です。

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日)
(至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

資本金	株主資本							
	資本剰余金				利益剰余金			
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	50,000	12,500	251,968	264,468	149,849	149,849	△53,296	411,021
当期変動額								
剩余金の配当	—	—	—	—	△52,933	△52,933	—	△52,933
当期純利益	—	—	—	—	98,609	98,609	—	98,609
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△23,345	△23,345
自己株式の処分	—	—	513	513	—	—	2,864	3,378
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	513	513	45,676	45,676	△20,480	25,709
当期末残高	50,000	12,500	252,481	264,981	195,525	195,525	△73,776	436,731

その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等			
	評価・換算 差額等合計		新株予約権	純資産 合計
	評価 差額金	新株予約権 合計		
当期首残高	1,301	1,301	3,652	415,974
当期変動額				
剩余金の配当	—	—	—	△52,933
当期純利益	—	—	—	98,609
自己株式の取得	—	—	—	△23,345
自己株式の処分	—	—	—	3,378
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△803	△803	95	△708
当期変動額合計	△803	△803	95	25,001
当期末残高	497	497	3,747	440,975

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 有形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。

3. 無形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

役員賞与引当金 執行役及び執行役員への賞与の支給に備えるため、当事業年度に係る賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額を計上しております。

株式給付引当金 執行役及び執行役員への株式交付規則に基づく当社株式の給付等に備えるため、当事業年度末の株式給付債務の見積額を計上しております。

5. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

「『税効果に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,858百万円

2. 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものと除く。)

短期金銭債権 5,937百万円

短期金銭債務 11,672百万円

3. 保証債務等残高

銀行借入に対する保証債務等

保証債務残高 90,865百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	108,621百万円
一般管理費	2,965百万円
営業取引以外の取引高	5,274百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	86,402千株
------	----------

(注1) 2018年5月10日開催の取締役会決議による自己株式の取得等により、前事業年度末より19,500千株増加しております。

(注2) 当事業年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式3,285千株が含まれております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因是、子会社株式、繰越欠損金(法人税及び地方税)であり、繰延税金負債の発生の主な原因是、その他有価証券評価差額金であります。なお、子会社株式及び繰越欠損金(地方税)に係る繰延税金資産に対しては、全額、評価性引当額を計上しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)三菱ケミカルホールディングスコードレートスタッフ	直接 100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付(注1)	4,987	関係会社短期貸付金	454,703
				利息の受取(注1)	2,492	関係会社長期貸付金	205,460
子会社	三菱ケミカル(株)	直接 100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の回収(注1)	2,370	流動資産その他	260
				利息の受取(注1)	2,191	関係会社短期貸付金	80,291
子会社	三菱ケミカルホールディングスヨーロッパ社	直接 100%	役員の兼任 債務保証	債務保証(注2)	21,826	流動資産その他	382
				保証料の受取(注2)	28	関係会社短期借入金	—
子会社	田辺三菱製薬(株)	直接 56%	資金の借入	資金の借入(注3)	116	関係会社長期借入金	—
				利息の支払(注3)	116	関係会社短期借入金	153,524
関連会社	ザ・サウジ・マタクリーツ社	間接 50%	債務保証	債務保証(注2)	40,403	保証料の受取(注2)	—
				保証料の受取(注2)	124	—	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 調達金利を基準にして利率を合理的に決定しております。
なお、資金の貸付及び回収に係る取引金額は純額表示しております。
- (注2) 市中銀行からの借入に対し、連帯保証しております。
保証先の財政状態等を勘案して、保証料率を合理的に決定しております。
- (注3) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、資金の借入及び返済に係る取引金額は純額表示しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	307円93銭
1株当たり当期純利益	69円34銭

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。